

証券コード 2429

平成29年3月8日

株 主 各 位

北九州市小倉北区大手町11番2号
株式会社 ワールドホールディングス
代表取締役会長兼社長 伊 井 田 栄 吉

第24回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第24回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成29年3月23日（木曜日）午後5時45分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【郵送による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権行使の場合】

2頁から3頁に記載の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご確認のうえ、当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、上記の行使期限までに賛否をご入力ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年3月24日（金曜日）午前10時
2. 場 所 北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号
リーガロイヤルホテル小倉 3階エンパイアルーム
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第24期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第24期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- | | |
|-------|-----------------------------|
| 第1号議案 | 取締役12名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |
| 第4号議案 | ストック・オプションとして新株予約権を発行する件(1) |
| 第5号議案 | ストック・オプションとして新株予約権を発行する件(2) |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://world-hd.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## <インターネットによる議決権行使のお手続きについて>

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

(1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

※「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

(2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

(3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

(4) インターネットによる議決権行使は、平成29年3月23日（木曜日）の午後5時45分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

(1) 議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただ

き、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

### 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

### 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以 上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

・電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

(提供書面)

## 事業報告

(平成28年1月1日から  
平成28年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、1月のマイナス金利導入、熊本地震、英国のEU離脱など種々の要因の中、不安定な状況が続いてまいりましたが、年度後半には米国大統領選を契機とした世界的な株高や原油市況の回復などによる円安により、やや持ち直して年度末を迎えました。

「日銀短観」12月調査における企業の業況判断D Iでも、大企業製造業でプラス10と前回9月調査から4ポイント上がり、6四半期ぶりの改善となりました。

業種別に見ても、足元の円安進行により機械や電機、自動車など加工組み立て業種から一部素材業種まで全般的に改善いたしました。

しかし、同短観の3ヶ月先の景況感を示す指標では、次期米大統領の政策への警戒感や欧州重要選挙など海外情勢の慎重な見極めなどから、大企業製造業でプラス8と2ポイントの悪化を見込んでおり、いまだ慎重な見方が継続する状況で推移いたしました。

一方、総務省統計局12月発表の労働力調査によれば、就業者数は6,452万人と前年同月に比べ73万人増加で24ヶ月連続の増加、雇用者数も5,758万人と82万人の増加で47ヶ月連続の増加となりました。しかし、業種別では卸売業・小売業、教育・学習支援業などが増加しており、製造業就業者数は1,032万人と前年同月比5万人の減少となりました。

「日銀短観」12月調査の雇用人員判断D Iでも大企業製造業でマイナス6ポイント、大企業非製造業でマイナス19ポイントとなっており、かつ3ヶ月先の先行きについても全規模、全業種で更なる不足が見込まれております。

このような状況下、当社グループの業績は、順調に推移いたしました。

基幹事業である人材・教育ビジネスにおきましては、あらゆる業種で人手不足感が進む中、当社の強みであるワンストップサービスをフル活用し人材育成の基盤の構築とセグメント間を横断した求職者への働く場の提案により、

採用数が増加し、平成28年1月以降2,468名増加と在籍も順調に推移いたしました。

不動産ビジネスにおきましては、自社開発物件の引渡しを順調に進めるとともに、業界動向を冷静に判断し、事業用地の売却を進めることによって大きく利益が拡大いたしました。また、現在当社が注力しているリノベーション関連は、全国的な空き家問題を背景に、仕入・販売ともに順調に推移いたしました。

情報通信ビジネスにおきましては、移動体通信の市場が成熟し競争が激化する中で、将来を見越した店舗展開の見直し等を一昨年から強化してきた結果、店舗運営の効率化や人材教育に注力することで収益性が改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は94,334百万円（前期比7.2%増）、営業利益は7,407百万円（前期比44.2%増）、経常利益は7,306百万円（前期比42.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,192百万円（前期比10.0%増）となりました。

#### （ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、製造分野においてカーエレクトロニクス関連及びスマートフォン関連の半導体を中心に売上高が拡大いたしました。

特に強みである物流分野においては、出荷量が大幅に増える繁忙期において、これまで構築してきました他のセグメントや協力会社との連携体制により、スムーズに対応することができました。

採用面においては、当社独自サイト「JOB PAPER」の登録者が39,000名を超えるなど採用母集団の拡大と、より働きやすい職場・生活環境を顧客と作り出すことで採用が拡大しただけでなく、社員の定着率が向上いたしました。

CSR活動の一環として取り組んでいる福島県における被災者雇用の受託事業は、震災復興とともに売上規模は減少しておりますが、震災からの6年間で延べ14,882名の被災求職者に対して継続的に雇用を創出しております。

以上の結果、売上高は30,111百万円（前期比11.9%増）、セグメント利益は2,080百万円（前期比15.5%増）となりました。

#### （テクノ事業）

テクノ事業は、設計開発エンジニアの経験者採用に苦戦する中、今期から取り組んでいる専門研修（Java/CATIA）により未経験者の採用・育成が進み、情報通信分野、自動車分野を中心に売上高が拡大いたしました。また、更なる採用拡大のためのブランディング強化として専用サイトの立上

げや、専門研修のカスタマイズを行いました。

A V機器及び家電の修理を行うリペア部門では、ファクトリー事業の物流分野との連携や、7月に子会社化した日研テクノ(株)の高い技術力とネットワークを活かすことで、売上高が拡大いたしました。

建築業界に特化したコンストラクション部門では、旺盛な需要からくる慢性的な人材不足にある建築業界において、若年者の採用と配属に注力したことで売上高が拡大いたしました。

以上の結果、売上高は10,334百万円（前期比8.2%増）、セグメント利益は1,015百万円（前期比2.6%増）となりました。

#### （R & D事業）

R & D事業は、事業拡大のために更なる高付加価値業務への集中を行い、従来のスキルマッチング型営業から顧客の課題解決に主眼を置いたソリューション型営業への転換を図ったことで、チーム配属が進み、顧客内でのシェアを伸ばすことができました。医薬品の安全情報管理（P V）分野については、外資系コンサルティングファームとの協業により、新たな受注ルート開拓に繋がりました。

また、研究社員の技術力向上のため、研修制度の再構築や組織強化を行ったことが求職者からも評価され、優秀な人材の採用に繋がりました。

臨床試験受託事業（CRO）を行っているD O Tインターナショナル(株)（現・D O Tワールド(株)）は、臨床研究と企業治験に集中する中、O J Tによる経験者育成の環境を構築し次年度以降の業務拡大基盤の整備を行い順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は5,533百万円（前期比16.4%増）、セグメント利益は571百万円（前期比10.3%増）となりました。

#### （セールス&マーケティング事業）

販売員派遣を行っているC B部門は、百貨店や量販店の年末商戦における繁忙期において、今期新設した横浜、池袋等の採用センターでの登録者の増加とマネジメント人材の育成により、配属数が増加し、売上高及び営業利益ともに拡大いたしました。

コールセンター等のオペレーター派遣を行っているO C S部門は、他社が採用に苦戦する中、求職者へ訴求力の高い募集方法と、大手ベンダーを中心に優良な案件を確保することが求職者にとって魅力となり、採用数は順調に増加いたしました。また、ファクトリー事業の物流分野とのシナジーによる軽作業派遣も拡大に大きく寄与いたしました。

以上の結果、売上高は5,654百万円（前期比42.4%増）、セグメント利益は296百万円（前期比35.7%増）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業における業界環境としては、首都圏マンション市場の当連結会計年度における新規供給戸数は前期比11.6%減の35,772戸、初月契約率の平均は68.8%と7割を下回るなど、需給は弱含みに推移いたしました。

仙台エリアにおきましては、新規供給戸数は前期比48.6%増の1,262戸と2013年以来となる1,200戸超の高水準の供給であったものの、需給バランスの悪化と価格高騰の影響から進捗率は低下し、供給済み在庫数も大幅に増加いたしました。

近畿圏の新規供給戸数は概ね前年並みの18,676戸となり、大阪市部の供給増・高契約率が市場全体を牽引し、初月契約率の平均は71.9%と好調ラインの7割を超える水準で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは市況の変動を見据えた仕入と自社物件や事業用地の販売に努めました。なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

自社開発物件におきましては、「レジデンシャル杜せきのした」や共同事業である「レジデンシャル関駅前」をはじめとする分譲マンション147戸に加え、宅地開発物件51区画、事業用地物件12物件の引渡しを行いました。また、当社独自の手法により取得し、保有していた事業用地に対して大手からの引き合いが非常に多くあったことから、市況を鑑み好条件での売却や共同開発に結び付けることができ、売上高は22,335百万円と目標を下回りましたが、営業利益は大きく拡大することができました。

リノベーション事業におきましては、全国的に空き家問題に注目が集まる中、当社の強みである地域に根差した仕入ルートによって目標を上回るペースで仕入が進み、引渡しも順調で当初計画を上回る410戸の引渡しにより売上高8,214百万円を計上いたしました。

販売受託等のその他事業におきましては、売上高2,050百万円を計上いたしました。

ユニットハウス事業及びレンタル事業を行っている㈱オオマチワールドは、現状の建築需要への対応と今後の拡大拠点として、福島県内にいわき営業所を新たに開設いたしました。また、今期開設した熊本営業所は、当社の地場である九州地域においてグループのシナジーにより受注が増加いたしました。以上の結果、売上高1,882百万円を計上いたしました。

また、㈱ミクニの100%子会社であるM's コーポレーション㈱は、北海道地域でリノベーション事業を行っていますが、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社となりました。

以上の結果、売上高は34,481百万円（前期比8.5%増）、セグメント利益は5,171百万円（前期比68.9%増）となりました。

（情報通信事業）

携帯電話のショッピング事業を基幹事業とした情報通信事業は、キャッシュバック規制などによって業界全体で販売台数が減少する中、いかに顧客に支持される店舗を運営するかを優先し、リピーターが多く来店する優良店舗の構築とサービスを提供する優良人材の育成に集中することによって、端末の販売に加え関連商材の販売に繋げることができました。これによって、顧客一人あたりの収益性が向上し、更なる顧客の囲い込みを進めることができました。

以上の結果、売上高は7,742百万円（前期比26.4%減）、セグメント利益は244百万円（前期はセグメント利益4百万円）となりました。

（その他）

PCスクール運営を行っている㈱アドバンは、各種キャンペーンによるスクール受講生数の増加に加え、法人向け研修やスマホ・タブレット教室が順調に推移し、クリエイティブ部門においてもWeb制作、Webデザイン等のオンライン受講生が増加することで売上高が拡大いたしました。

また、テクノ事業の人材育成用のプログラムやソフト開発によって、派遣人材の創出にも大きく繋げることができました。

以上の結果、売上高は476百万円（前期比3.1%減）、セグメント利益は17百万円（前期比14.0%増）となりました。



事業別売上高の状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

| 区 分            | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増 減 額  | 増 減 率 |
|----------------|---------|---------|--------|-------|
| ファクトリー事業       | 26,910  | 30,111  | 3,201  | 11.9  |
| テクノ事業          | 9,547   | 10,334  | 786    | 8.2   |
| R & D 事業       | 4,755   | 5,533   | 778    | 16.4  |
| セールス&マーケティング事業 | 3,972   | 5,654   | 1,682  | 42.4  |
| 不動産事業          | 31,785  | 34,481  | 2,696  | 8.5   |
| 情報通信事業         | 10,522  | 7,742   | △2,779 | △26.4 |
| その他            | 491     | 476     | △15    | △3.1  |
| 計              | 87,984  | 94,334  | 6,350  | 7.2   |

- (注) 1. 本表の金額には、消費税は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において、特記すべき設備投資はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、不動産事業の所要資金及び子会社株式の取得資金として、金融機関より長期借入金6,393百万円及び短期借入金10,297百万円の調達を実施いたしました。

④ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

日研テクノ(株)及びその子会社の日研サービス(株)は、平成28年7月29日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 直前3事業年度の企業集団の財産及び損益の状況

| 項 目                        | 第21期<br>(平成25年12月期) | 第22期<br>(平成26年12月期) | 第23期<br>(平成27年12月期) | 第24期<br>(当連結会計年度<br>平成28年12月期) |
|----------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                | 56,450              | 68,829              | 87,984              | 94,334                         |
| 経 常 利 益 (百万円)              | 2,164               | 3,722               | 5,133               | 7,306                          |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (百万円)  | 834                 | 1,992               | 3,810               | 4,192                          |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 (円) | 49.63               | 118.46              | 228.05              | 250.92                         |
| 総 資 産 (百万円)                | 30,566              | 46,087              | 56,329              | 73,392                         |
| 純 資 産 (百万円)                | 6,683               | 8,426               | 11,897              | 15,464                         |
| 1 株 当 た り<br>純 資 産 額 (円)   | 340.44              | 444.20              | 645.86              | 850.00                         |

(注) 売上高には、消費税は含まれておりません。

## (3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名           | 資本金<br>百万円 | 議決権比率<br>%       | 主 な 事 業 内 容                                                                                                                                                  |
|-----------------|------------|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ㈱ワールドインテック      | 450        | 100.0            | ファクトリー事業<br>(製造派遣・物流派遣・業務請負)<br>テクノ事業<br>(技術者派遣・ソフト開発受託・修繕受託・<br>建設技術者派遣)<br>R&D事業<br>(研究者派遣・臨床派遣)<br>セールス&マーケティング事業<br>(販売員派遣、オフィス系派遣)<br>その他<br>(海外・行政受託等) |
| ㈱ワールドインテック福島    | 30         | 100.0<br>(100.0) | ファクトリー事業<br>(行政受託・業務請負・人材派遣)                                                                                                                                 |
| 台湾英特科(股)        | 34         | 100.0            | ファクトリー事業<br>(人材紹介・人材派遣)                                                                                                                                      |
| DOTインターナショナル㈱   | 15         | 100.0            | R&D事業<br>(臨床試験受託)                                                                                                                                            |
| ㈱アドバン           | 30         | 100.0            | その他<br>(パソコンスクール運営)                                                                                                                                          |
| 九州地理情報㈱         | 100        | 51.0             | テクノ事業<br>(システム開発受託業務等)                                                                                                                                       |
| 日研テクノ㈱          | 55         | 100.0<br>(100.0) | テクノ事業<br>(デジタル機器修理)                                                                                                                                          |
| 日研サービス㈱         | 10         | 100.0<br>(100.0) | テクノ事業<br>(デジタル機器修理)                                                                                                                                          |
| ㈱ワールドレジデンシャル    | 300        | 100.0            | 不動産事業<br>(住宅分譲・宅地分譲・マンション管理)                                                                                                                                 |
| ㈱ワールドアイシティ      | 300        | 100.0            | 不動産事業<br>(住宅分譲・宅地分譲・販売受託・マンシ<br>ョン管理)                                                                                                                        |
| ㈱ワールドウィステリアホームズ | 300        | 100.0            | 不動産事業<br>(住宅分譲)                                                                                                                                              |
| ㈱ワールドミクニ        | 300        | 100.0            | 不動産事業<br>(住宅分譲)                                                                                                                                              |
| ㈱ワールドレジセリング     | 90         | 100.0            | 不動産事業<br>(販売受託)                                                                                                                                              |
| ニチモリアルエステート㈱    | 160        | 100.0            | 不動産事業<br>(不動産コンサルティング)                                                                                                                                       |
| ㈱ミクニ            | 95         | 100.0            | 不動産事業<br>(リノベーション・不動産仲介・賃貸管理)                                                                                                                                |
| ㈱オオマチワールド       | 90         | 100.0            | 不動産事業<br>(ユニットハウスの製造・販売・レン<br>タル)                                                                                                                            |
| 九州北部リハウス㈱       | 30         | 65.0<br>(65.0)   | 不動産事業<br>(不動産仲介)                                                                                                                                             |
| M's コーポレーション㈱   | 50         | 100.0<br>(100.0) | 不動産事業<br>(リノベーション・不動産仲介・賃貸管理)                                                                                                                                |

| 会 社 名          | 資 本 金 | 議決権比率           | 主 な 事 業 内 容             |
|----------------|-------|-----------------|-------------------------|
| ㈱イーサポート        | 312   | 51.0            | 情報通信事業<br>(コールセンター運営)   |
| ㈱モバイルサービス      | 90    | 100.0<br>(97.0) | 情報通信事業<br>(通信機器販売)      |
| ㈱ネットワークソリューション | 90    | 100.0<br>(97.0) | 情報通信事業<br>(通信機器販売)      |
| ㈱ベストITビジネス     | 50    | 56.0<br>(52.0)  | 情報通信事業<br>(OA機器・通信機器販売) |

- (注) 1. 「議決権比率」欄の( )書きは間接所有であり、内数であります。
2. 日研テクノ㈱及びその子会社の日研サービス㈱は平成28年7月29日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。
  3. ㈱ユニテックスは、平成28年4月1日付で当社の連結子会社である㈱オオマチワールド(平成28年4月1日付で㈱大町より商号変更)を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。
  4. 前連結会計年度において非連結子会社でありました九州北部リハウス㈱及びM'sコーポレーション㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
  5. 台湾英特科(股)は、平成28年8月4日付で台湾英特科人力(股)より商号変更しております。
  6. ㈱ミクニは、平成28年4月1日付でみくに産業㈱より商号変更しております。
  7. DOTインターナショナル㈱は、平成29年1月1日付でDOTワールド㈱に商号変更しております。

#### (4) 対処すべき課題

##### 「人材・教育ビジネス」

##### ① 人材確保

わが国では、少子高齢化による労働力人口の減少や企業が求める人材と求職者のスキルが合わないという労働力需給のミスマッチから、全国的に有効求人倍率が上昇する傾向が続いております。当社グループの「人材・教育ビジネス」においても労働力が不足している若年層を中心に顧客ニーズが高いことなど、今後も中長期的に人材不足に伴う採用難の状況が続く可能性があります。

このような環境の中、人材・教育ビジネスにおいては、様々な志向の人材に対して当社の強みであるワンストップサービスによる多様な働く環境の提供によって採用母集団の最大化を図り、人材の確保を進めてまいります。また、志向に合わせたキャリア形成支援を進め自らが望む仕事をしながらスキルアップ、キャリアアップできる体制を構築し、高領域での「人材プラットフォーム」化を追求することによって、社員と顧客の全てがより満足できるビジネスモデルの構築に努めてまいります。

##### ② 法改正への対応

派遣労働者の雇用の安定化とキャリアアップの促進を目的に、労働者派遣法が改正され、平成27年9月30日に施行されました。この改正によって、労働者派遣事業は許可制となり、雇用安定化に向けた取り組みやキャリアアップの促進などが義務化され、労働者派遣事業のより適正な運営が事業者に求められることになりました。

当社グループとしては、法改正以前から取り組んできた事業運営の方向性が制度化されたものであり、法改正への対応は極めてスムーズに行われていると考えております。今後においても、従来以上にコンプライアンスを重視した経営と人材育成を推進し、リーディングカンパニーとして業界のけん引役として取り組んでまいります。

## 「不動産ビジネス」

### 事業環境の変化への対応

当社グループの不動産ビジネスにおいては、主としてマンション開発分譲を行っていることから、今後、地価の変動や建設費上昇等の環境の変化によって販売価格高騰による販売数の減少や収益の減少につながる可能性があります。

このような環境の中、投資回収期間の長いデベロップメントと短いリノベーション等の資金回転率を意識した事業運営により、キャッシュフローの健全性を高め、安定成長する事業基盤の構築に努めてまいります。

## 「情報通信ビジネス」

### ① 多様化する携帯サービスへの対応

わが国の移動系通信（携帯電話・PHS）の普及率は154.0%（平成28年3月末）と飽和状態にある中、MVNOなどの新たな事業者が参入し、新たな競争が進んでおります。情報通信ビジネスにおいては、こうした競争の激化により顧客の減少につながる可能性があります。

このような中、当社グループでは顧客の囲い込みを重視し、良質なサービスを提供できる優良店舗としてのブランド力とホスピタリティの高いサービスを提供できる人材の育成を図り、顧客のリピート率が高い店舗網の構築に努めてまいります。

### ② 店舗網の拡大

現在、福岡県を中心としている店舗エリアを、今後は九州全域に拡大させ、優良店舗網の拡大を図り、競争優位性を更に高めてまいります。また、現在の店舗網を新たな商材の流通拠点としても活用し、新形態の店舗の確立を行うことによって、他社との差異化を強力に進めてまいります。

既に、九州地域最大規模の店舗網を有しておりますが、より質の高いサービスを提供し顧客に選ばれる店舗として、質・量ともに追求してまいります。

(5) 企業集団の主要な事業内容（平成28年12月31日現在）

| 事業区分             | 事業の内容                                                                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| ファクトリー事業         | 製造派遣・物流派遣・業務請負・行政受託・人材紹介・人材派遣(海外)                                        |
| テクノ事業            | 技術者派遣・ソフト開発受託・修繕受託・建設技術者派遣・システム開発受託業務・デジタル機器修理                           |
| R & D 事業         | 研究者派遣・臨床派遣・臨床試験受託                                                        |
| セールス & マーケティング事業 | 販売員派遣・オフィス系派遣                                                            |
| 不動産事業            | 住宅分譲・宅地分譲・マンション管理・販売受託・不動産コンサルティング・リノベーション・不動産仲介・賃貸管理・ユニットハウスの製造、販売、レンタル |
| 情報通信事業           | コールセンター運営・通信機器販売(ソフトバンク/Y! m o b i l e)・OA機器販売                           |
| その他              | 海外・行政受託・パソコンスクール運営等                                                      |

(6) 企業集団の主要な営業所及び事業所（平成28年12月31日現在）

① 当社

|       |          |
|-------|----------|
| 福岡本社  | 福岡市博多区   |
| 北九州本社 | 北九州市小倉北区 |
| 東京本部  | 東京都港区    |

② 子会社

| 会社名             | 本店所在地    |
|-----------------|----------|
| ㈱ワールドインテック      | 北九州市小倉北区 |
| ㈱ワールドインテック福島    | 福島県郡山市   |
| 台湾英特科(股)        | 台北市中山區   |
| DOTインターナショナル㈱   | 東京都港区    |
| ㈱アドバン           | 福岡市博多区   |
| 九州地理情報㈱         | 福岡市東区    |
| 日研テクノ㈱          | 大阪市西区    |
| 日研サービス㈱         | 大阪市西区    |
| ㈱ワールドレジデンシャル    | 東京都港区    |
| ㈱ワールドアイシティ      | 仙台市青葉区   |
| ㈱ワールドウィステリアホームズ | 大阪市北区    |
| ㈱ワールドミクニ        | 福岡市博多区   |
| ㈱ワールドレジセリング     | 東京都港区    |
| ニチモリアルエステート㈱    | 東京都港区    |
| ㈱ミクニ            | 北九州市小倉北区 |
| ㈱オオマチワールド       | 仙台市宮城野区  |
| 九州北部リハウス㈱       | 北九州市小倉北区 |
| M's コーポレーション㈱   | 札幌市中央区   |

| 会社名              | 本店所在地  |
|------------------|--------|
| (株)イーサポート        | 福岡県飯塚市 |
| (株)モバイルサービス      | 福岡市博多区 |
| (株)ネットワークソリューション | 福岡県飯塚市 |
| (株)ベストITビジネス     | 福岡市博多区 |



(7) 企業集団及び当社の従業員の状況（平成28年12月31日現在）

① 企業集団の状況

| セグメントの名称           | 従業員数（人） |        |        | 前連結会計年度<br>末比増減（人） |
|--------------------|---------|--------|--------|--------------------|
|                    | 管理社員    | 現業社員   | 合計     |                    |
| ファクトリー事業           | 336     | 8,092  | 8,428  | 1,051              |
| テクノ事業              | 145     | 1,971  | 2,116  | 350                |
| R & D 事業           | 81      | 907    | 988    | 151                |
| セールス&マーケティング<br>事業 | 89      | 3,007  | 3,096  | 1,001              |
| 不動産事業              | 281     | 73     | 354    | 92                 |
| 情報通信事業             | 408     | —      | 408    | △18                |
| その他                | 7       | 82     | 89     | 33                 |
| 全社（共通）             | 80      | —      | 80     | 14                 |
| 合計                 | 1,427   | 14,132 | 15,559 | 2,674              |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）を記載しております。  
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものです。  
3. 当連結会計年度において、従業員が2,674人増加したのは、主としてファクトリー事業及びセールス&マーケティング事業において事業規模拡大のために採用活動及び人員体制を強化したことによるものであります。

② 当社の状況

| 従業員数（人） | 前期末比増減<br>（人） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数<br>（年） |
|---------|---------------|---------|---------------|
| 29      | 3             | 44.7    | 9.9           |

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）を記載しております。

(8) 企業集団の主要な借入先の状況（平成28年12月31日現在）

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社西日本シティ銀行  | 13,622百万円 |
| 株式会社福岡銀行      | 12,707    |
| 株式会社北九州銀行     | 8,477     |
| 株式会社三井住友銀行    | 1,641     |
| 株式会社りそな銀行     | 1,101     |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 760       |

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項（平成28年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 54,000,000株
- ② 発行済株式の総数 16,831,500株
- ③ 株主数 3,628名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                                                                   | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|
| I I D A総研株式会社                                                                                                           | 4,500,000株 | 26.93%  |
| 伊井田 栄吉                                                                                                                  | 3,361,500株 | 20.12%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>（信託口）                                                                                           | 772,900株   | 4.62%   |
| 株式会社北九州銀行<br>常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社                                                                               | 709,200株   | 4.24%   |
| 折戸 哲也                                                                                                                   | 603,550株   | 3.61%   |
| BNP PARIBAS SECURITI<br>ES SERVICES LUXEMBOU<br>RG/JASDEC/FIM/LUXEMB<br>OURG FUNDS/UCITS ASS<br>ETS<br>常任代理人 香港上海銀行東京支店 | 510,000株   | 3.05%   |
| 安部 南鐸                                                                                                                   | 500,000株   | 2.99%   |
| 株式会社西日本シティ銀行                                                                                                            | 300,000株   | 1.79%   |
| BNY GCM CLIENT ACCOU<br>NT JPRD AC ISG(FE-AC)<br>常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行                                                    | 221,567株   | 1.32%   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                                                                                                           | 180,000株   | 1.07%   |

（注）持株比率は自己株式（120,846株）を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等に関する事項

当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                        |                   | 第 1 回 新株予約権                                 | 第 2 回 新株予約権                                   |
|------------------------|-------------------|---------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 発行決議日                  |                   | 平成27年3月10日                                  | 平成27年3月10日                                    |
| 新株予約権の数                |                   | 240個                                        | 3,000個                                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 24,000株<br>(新株予約権1個につき100株)            | 普通株式 300,000株<br>(新株予約権1個につき100株)             |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                         | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                           |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権1個当たり<br>97,700円<br>(1株当たり 977円)       | 新株予約権1個当たり<br>97,700円<br>(1株当たり 977円)         |
| 権利行使期間                 |                   | 平成29年3月21日から<br>平成36年3月20日まで                | 平成27年3月18日から<br>平成37年3月17日まで                  |
| 行使の条件                  |                   | (注) 1                                       | (注) 2                                         |
| 役員<br>の<br>保有<br>状況    | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 240個<br>目的となる株式数 24,000株<br>保有者数 8名 | 新株予約権の数 3,000個<br>目的となる株式数300,000株<br>保有者数 1名 |

- (注) 1. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、当社または当社子会社の従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により当社または当社子会社の従業員を退職した場合はこの限りではない。その他の権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
2. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役もしくは社外協力者のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合はこの限りではない。その他の権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
3. 上記のうち、取締役1名に付与している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（平成28年12月31日現在）

| 地 位                    | 氏 名       | 担 当     | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|------------------------|-----------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役<br>会 長 兼 社 長 | 伊 井 田 栄 吉 |         | ㈱ワールドレジセリング代表取締役<br>九州地理情報㈱代表取締役<br>㈱ワールドレジデンシャル代表取締役<br>ニチモリアルエステート㈱代表取締役<br>D O T インターナショナル㈱代表取締役<br>㈱ワールドウィステリアホームズ代表取締役<br>㈱ワールドアイシティ代表取締役<br>㈱ワールドインテック代表取締役<br>㈱ベスト I T ビジネス代表取締役<br>㈱オオマチワールド代表取締役<br>㈱ワールドミックニ代表取締役<br>㈱ミックニ代表取締役<br>㈱イーサポート取締役<br>㈱アドバン取締役<br>台湾英特科(股) 董事<br>日研テクノ㈱取締役<br>日研サービス㈱取締役 |
| 取 締 役 副 社 長            | 岩 崎 亨     | 人材事業担当  | ㈱ワールドインテック代表取締役<br>日研テクノ㈱代表取締役<br>日研サービス㈱代表取締役<br>D O T インターナショナル㈱取締役                                                                                                                                                                                                                                         |
| 取 締 役 副 社 長            | 高 井 裕 二   | 不動産事業担当 | ㈱ワールドアイシティ代表取締役<br>ニチモリアルエステート㈱取締役<br>㈱ワールドレジセリング取締役<br>㈱ワールドウィステリアホームズ取締役<br>㈱ワールドミックニ取締役<br>㈱ミックニ取締役<br>㈱オオマチワールド取締役<br>㈱ワールドレジデンシャル取締役                                                                                                                                                                     |

| 地 位    | 氏 名  | 担 当     | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                      |
|--------|------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役副社長 | 菅野利彦 | 経営企画本部長 | ㈱アドバン代表取締役<br>㈱イーサポート代表取締役<br>㈱ネットワークソリューション代表取締役<br>㈱ベストITビジネス取締役<br>㈱モバイルサービス取締役<br>㈱ワールドインテック取締役                                                                                                                  |
| 取締役    | 中野繁  | 業務管理本部長 | ㈱ワールドインテック取締役<br>㈱アドバン監査役<br>㈱ワールドレジデンシャル監査役<br>ニチモリアルエステート㈱監査役<br>㈱ワールドインテック福島監査役<br>D O T インターナショナル㈱監査役<br>㈱ミックニ監査役<br>㈱ベストITビジネス監査役<br>㈱イーサポート監査役<br>㈱モバイルサービス監査役<br>㈱ネットワークソリューション監査役<br>日研テクノ㈱監査役<br>日研サービス㈱監査役 |
| 取締役    | 本多信二 | 人材事業担当  | ㈱ワールドインテック福島代表取締役<br>㈱ワールドインテック取締役                                                                                                                                                                                   |
| 取締役    | 伊藤修三 | 人材事業担当  | D O T インターナショナル㈱取締役<br>㈱ワールドインテック取締役                                                                                                                                                                                 |
| 取締役    | 副島晶  | 不動産事業担当 | ㈱ワールドミックニ取締役<br>㈱ミックニ取締役                                                                                                                                                                                             |
| 取締役    | 三舛善彦 | 経営政策本部長 | 九州地理情報㈱代表取締役<br>㈱アドバン代表取締役<br>㈱ベストITビジネス取締役<br>㈱イーサポート取締役<br>㈱モバイルサービス取締役<br>㈱ネットワークソリューション取締役<br>㈱ワールドインテック取締役                                                                                                      |

| 地 位              | 氏 名     | 担 当     | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                    |
|------------------|---------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役            | 安 部 英 俊 | 経営管理本部長 | ㈱ベストITビジネス代表取締役<br>㈱モバイルサービス代表取締役<br>㈱ワールドインテック取締役<br>㈱イーサポート取締役<br>㈱ネットワークソリューション取締役<br>台湾英特科(股)監察人<br>九州地理情報㈱監査役 |
| 取 締 役            | 橋 田 紘 一 |         | ㈱九電工相談役                                                                                                            |
| 取 締 役            | 遠 藤 健 嗣 |         | 双葉運輸㈱特別顧問<br>㈱ワイテック顧問                                                                                              |
| 監 査 役<br>( 常 勤 ) | 前 川 總一郎 |         | ㈱ワールドインテック監査役<br>(常勤)                                                                                              |
| 監 査 役            | 加 藤 哲 夫 |         | 加藤法律会計事務所所長<br>㈱ワールドインテック監査役<br>弁護士、公認会計士                                                                          |
| 監 査 役            | 古 賀 光 雄 |         | 古賀マネージメント総研㈱代表取締役<br>㈱ワールドインテック監査役<br>公認会計士                                                                        |

- (注) 1. 取締役橋田紘一氏及び取締役遠藤健嗣氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役加藤哲夫氏及び監査役古賀光雄氏は社外監査役であります。  
3. 監査役加藤哲夫氏及び監査役古賀光雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
4. 当社は、取締役橋田紘一氏及び取締役遠藤健嗣氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。  
5. DOTインターナショナル㈱は、平成29年1月1日付でDOTワールド㈱に商号変更しております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

### ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分               | 支給人員       | 支給額           |
|-------------------|------------|---------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役分) | 13名<br>(5) | 118百万円<br>(5) |
| 監査役<br>(うち社外監査役分) | 4<br>(2)   | 12<br>(10)    |
| 合 計<br>(うち社外役員分)  | 17<br>(7)  | 131<br>(15)   |

- (注) 1. 株主総会決議(平成19年3月22日)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。)は年額200百万円であります。また別枠で、株主総会決議(平成26年3月20日)によるストック・オプション報酬額は年額500百万円以内であります。
2. 株主総会決議(平成10年1月23日)による監査役報酬限度額は年額30百万円であります。
3. 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額7百万円は含まれておりません。
4. 上記の報酬等の額には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額4百万円(取締役13名分4百万円(うち社外取締役5名に対し0百万円)、監査役4名分0百万円(うち社外監査役2名分0百万円))が含まれております。
5. 取締役2名については、上記報酬等の総額に含まれていない当社子会社からの役員報酬として総額26百万円を支給しております。

### ④ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- 取締役橋田紘一氏は、(株)九電工の相談役であります。当社と、兼職先との間には特別の関係はありません。
- 取締役遠藤健嗣氏は、双葉運輸(株)の特別顧問及び(株)ワイテックの顧問であります。当社と、兼職先との間には特別の関係はありません。
- 監査役加藤哲夫氏は、加藤法律会計事務所の所長であります。当社と、兼職先との間には特別の関係はありません。
- 監査役古賀光雄氏は、古賀マネジメント総研(株)の代表取締役であります。当社と、兼職先との間には特別の関係はありません。



ロ. 当事業年度における主な活動状況

|             | 活 動 状 況                                                                                                                                                                |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 橋 田 紘 一 | 平成28年3月25日就任以降、当事業年度に開催された取締役会11回のうち11回に出席いたしました。他社での豊富な企業経営経験及び実績を活かして、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                               |
| 取締役 遠 藤 健 嗣 | 平成28年3月25日就任以降、当事業年度に開催された取締役会11回のうち11回に出席いたしました。他社での豊富な経験及び実績を活かして、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                                   |
| 監査役 加 藤 哲 夫 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち14回に出席し、監査役会12回のうち11回に出席いたしました。弁護士及び公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の法務全般並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。 |
| 監査役 古 賀 光 雄 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席し、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。主に公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の税務・財務全般並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。 |

ハ. 特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 有限責任監査法人トーマツ
- ② 報酬等の額

|                                    | 支 払 額 |
|------------------------------------|-------|
| 1. 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額         | 34百万円 |
| 2. 当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 34百万円 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できませんので、上記1. の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画、従前の事業年度における職務執行状況及び報酬の算出根拠等を確認し、審議した結果、監査報酬額が適正であると判断し同意いたしております。

#### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、内部統制システムの適切な整備及び運用を行うことが重要な経営課題であると認識し、当社及び当社子会社の体制について下記の方針を策定しております。

### 1. 当社及び当社子会社の取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) ワールドホールディングス企業行動基準をはじめとして、当社及び各子会社で策定される社内規程は、取締役及び社員全員が法令、定款及び社会規範を遵守していくための具体的な行動指針とする。
- (2) ワールドホールディングスの業務管理本部がコンプライアンスの取組みを組織横断的に統括することとし、各子会社を中心となり、積極的に取締役及び社員への教育を行う。また、内部監査部門は、各子会社及び各部署と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は、定期的にワールドホールディングスの取締役会及び監査役会に報告する。
- (3) 法令、定款上の疑義ある行為について、社員が直接情報を提供できる手段として、ワールドホールディングスの業務管理本部内にコンプライアンス・ホットラインを設置する。

### 2. 当社及び当社子会社の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

ワールドホールディングスの関係会社管理規程及び文書管理規程に従い、取締役会及びその他の重要会議の議事録及び決裁記録など、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し保存する。取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

### 3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) コンプライアンス、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、リスクマネジメント委員会が当社及び当社子会社を統括し、経営管理本部及び業務管理本部並びにそれぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成、配布等を行い、整備又は運用状況の結果について当該委員会へ報告するものとする。
- (2) 新たに発生したリスクについては、リスクマネジメント委員会において速やかに対応責任者となる取締役の任命又は担当部署を決定する。

### 4. 当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制及び報告に関する体制

- (1) ワールドホールディングスの取締役会は、当社及び当社子会社の達成すべき目標を定め、各取締役は、その目標達成のために担当部門の具体的な目標及び業務権限、意思決定ルールを決定し、効率的な目標達成に努め、当社取締役会へ報告するものとする。
- (2) ワールドホールディングスの取締役会は、ITを活用して定期的に業務の進捗状況をレビューし、各子会社に対して改善を促すこと等を可能とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築していくものとする。

5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
セグメント別の事業に関して、各子会社別に責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。ワールドホールディングスの業務管理本部は、これらを横断的に推進し管理する。
6. 当社監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項
  - (1) 監査役は、内部監査部門所属の社員に監査業務に必要な事項を指示できるものとする。
  - (2) 監査役から監査業務に必要な指示を受けた社員は、その指示に関して取締役又は内部監査部門の責任者からの指揮命令を受けないものとする。また、当該社員の人事異動、評価等を行う場合は、監査役へ事前報告を行い、その意見を尊重する。
7. 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他当社監査役への報告に関する体制
  - (1) 当社及び当社子会社の取締役及び社員は、コンプライアンス・ホットラインを通じて直接当社の監査役へ報告を行う又は当社子会社の監査役等を通じて当社監査役へ報告を行う。
  - (2) 当該報告には、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、社内監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を含むものとする。なお、当該報告をした者への不利な取扱いを禁止し、その旨を当社及び当社子会社の取締役及び社員へ周知徹底を図る。
8. その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 監査役は、当社に対し職務の執行上必要となる費用等について、監査役会規程及びその他の関連規程に基づき、その費用の前払い及び償還を受けることができる。
  - (2) 監査役と代表取締役との間で定期的な意見交換会を実施していくものとする。
  - (3) 監査役と内部監査部門との間で定期的な意見交換会を実施していくものとする。

## (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記方針に基づき、内部統制システムの適切な整備及び運用を行い、コンプライアンスの推進、リスクマネジメントの強化、内部監査体制の充実に取り組んでおります。これらをはじめ、業務の適正を確保するための体制に係る運用状況は以下の通りとなります。

### 1. コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンスに対する意識の向上を図るため、適宜幹部社員を対象とした教育を実施し、コンプライアンス意識の浸透及び高揚に努めました。また、コンプライアンス・ホットラインにより、コンプライアンスに関する懸念事項に関する相談を幅広く受け付け、問題の早期発見と改善に努めました。

### 2. リスクマネジメント体制

当社は、当社グループにて構成されるリスクマネジメント委員会を開催し、各組織においてリスクの抽出及び対応策について報告が行われております。また、運用上において新たに発見された問題点等について、適時、是正改善を行い、必要に応じて再発防止の取組みを実施してまいりました。

### 3. 内部監査及び財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準等に準拠した内部監査計画書を策定しております。内部監査室は、当該計画に基づき当社及び当社子会社の内部監査を実施し、その結果を経営者及び監査役へ報告しております。また、是正状況及び財務報告に係る内部統制の有効性結果を定期的に当社取締役会へ報告しております。

以上のことから、第24期における当社の内部統制システムは有効に運用されたものと判断しております。

## (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としており、年間の連結配当性向として30%以上を目標としております。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり75円30銭の期末配当とさせていただきます。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成28年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額           | 科 目                          | 金 額           |
|------------------------|---------------|------------------------------|---------------|
| <b>資 産 の 部</b>         |               | <b>負 債 の 部</b>               |               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>66,996</b> | <b>流 動 負 債</b>               | <b>44,018</b> |
| 現金及び預金                 | 15,770        | 支払手形及び買掛金                    | 991           |
| 受取手形及び売掛金              | 8,334         | 不動産事業未払金                     | 251           |
| 商品及び製品                 | 630           | 短期借入金                        | 29,861        |
| 販売用不動産                 | 9,495         | 未払費用                         | 4,817         |
| 仕掛品                    | 105           | 未払法人税等                       | 1,817         |
| 仕掛販売用不動産               | 29,344        | 未払消費税等                       | 1,877         |
| 繰延税金資産                 | 466           | 賞与引当金                        | 59            |
| その他                    | 2,852         | その他                          | 4,341         |
| 貸倒引当金                  | △3            | <b>固 定 負 債</b>               | <b>13,909</b> |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>6,395</b>  | 長期借入金                        | 12,384        |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>2,071</b>  | 役員退職慰労引当金                    | 79            |
| 建物及び構築物                | 514           | 退職給付に係る負債                    | 1,097         |
| 土地                     | 873           | その他                          | 348           |
| その他                    | 683           | <b>負 債 合 計</b>               | <b>57,928</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,872</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>             |               |
| のれん                    | 1,521         | <b>株 主 資 本</b>               | <b>14,303</b> |
| その他                    | 350           | 資本金                          | 701           |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>2,451</b>  | 資本剰余金                        | 895           |
| 投資有価証券                 | 636           | 利益剰余金                        | 12,833        |
| 繰延税金資産                 | 469           | 自己株式                         | △126          |
| 敷金及び保証金                | 691           | <b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b> | <b>△102</b>   |
| その他                    | 732           | その他有価証券評価差額金                 | 26            |
| 貸倒引当金                  | △77           | 為替換算調整勘定                     | 8             |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>73,392</b> | 退職給付に係る調整累計額                 | △136          |
|                        |               | <b>新 株 予 約 権</b>             | <b>162</b>    |
|                        |               | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>         | <b>1,099</b>  |
|                        |               | <b>純 資 産 合 計</b>             | <b>15,464</b> |
|                        |               | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>         | <b>73,392</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

（平成28年1月1日から  
平成28年12月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目             | 金 額   |        |
|-----------------|-------|--------|
| 売上高             |       | 94,334 |
| 売上原価            |       | 73,315 |
| 売上総利益           |       | 21,019 |
| 販売費及び一般管理費      |       | 13,611 |
| 営業利益            |       | 7,407  |
| 営業外収益           |       |        |
| 受取利息及び配当金       | 12    |        |
| 助成金収入           | 13    |        |
| その他             | 119   | 144    |
| 営業外費用           |       |        |
| 支払利息            | 169   |        |
| 固定資産除却損         | 16    |        |
| その他             | 59    | 246    |
| 経常利益            |       | 7,306  |
| 特別損失            |       |        |
| 減損損失            | 366   |        |
| 関係会社株式評価損       | 112   | 478    |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 6,827  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 2,819 |        |
| 法人税等調整額         | △292  | 2,526  |
| 当期純利益           |       | 4,301  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |       | 108    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 4,192  |

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成28年1月1日から）  
（平成28年12月31日まで）

（単位：百万円）

|                               | 株主資本 |       |        |      |        |
|-------------------------------|------|-------|--------|------|--------|
|                               | 資本金  | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                         | 701  | 895   | 9,365  | △126 | 10,835 |
| 連結会計年度中の変動額                   |      |       |        |      |        |
| 剰余金の配当                        |      |       | △763   |      | △763   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |      |       | 4,192  |      | 4,192  |
| 自己株式の取得                       |      |       |        | △0   | △0     |
| 新規連結子会社が所有する<br>親会社株式         |      |       |        | △0   | △0     |
| 連結子会社の新規連結に<br>伴う剰余金増加高       |      |       | 39     |      | 39     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） |      |       |        |      |        |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -    | -     | 3,468  | △0   | 3,467  |
| 当期末残高                         | 701  | 895   | 12,833 | △126 | 14,303 |

|                               | その他の包括利益累計額          |              |                      |                       | 新株<br>予約権 | 非支配<br>株主分 | 純資産<br>合計 |
|-------------------------------|----------------------|--------------|----------------------|-----------------------|-----------|------------|-----------|
|                               | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付<br>に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |           |            |           |
| 当期首残高                         | 31                   | 7            | △82                  | △42                   | 129       | 974        | 11,897    |
| 連結会計年度中の変動額                   |                      |              |                      |                       |           |            |           |
| 剰余金の配当                        |                      |              |                      |                       |           |            | △763      |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                      |              |                      |                       |           |            | 4,192     |
| 自己株式の取得                       |                      |              |                      |                       |           |            | △0        |
| 新規連結子会社が所有する<br>親会社株式         |                      |              |                      |                       |           |            | △0        |
| 連結子会社の新規連結に<br>伴う剰余金増加高       |                      |              |                      |                       |           |            | 39        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） | △5                   | 0            | △53                  | △59                   | 33        | 124        | 98        |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △5                   | 0            | △53                  | △59                   | 33        | 124        | 3,566     |
| 当期末残高                         | 26                   | 8            | △136                 | △102                  | 162       | 1,099      | 15,464    |

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 連結注記表

(平成28年1月1日から  
平成28年12月31日まで)

### 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 連結子会社の数  | 22社                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 連結子会社の名称 | ㈱ワールドインテック<br>㈱ワールドインテック 福島<br>台湾英特科(股)<br>D O T インターナショナル㈱<br>㈱アドバン<br>九州地理情報㈱<br>日研テクノ㈱<br>日研サービス㈱<br>㈱ワールドレジデンシャル<br>㈱ワールドアイシティ<br>㈱ワールドウイステリアホームズ<br>㈱ワールドミクニ<br>㈱ワールドレジセリング<br>ニチモリアルエステート㈱<br>㈱ミクニ<br>㈱オオマチワールド<br>九州北部リハウス㈱<br>M' s コーポレーション㈱<br>㈱イーサポート<br>㈱モバイルサービス<br>㈱ネットワークソリューション<br>㈱ベスト I T ビジネス |

日研テクノ㈱及びその子会社の日研サービス㈱は平成28年7月29日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

㈱ユニテックスは、平成28年4月1日付で当社の連結子会社である㈱オオマチワールド(平成28年4月1日付で㈱大町より商号変更)を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

前連結会計年度において非連結子会社でありました九州北部リハウス㈱及びM' s コーポレーション㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

台湾英特科(股)は、平成28年8月4日付で台湾英特科人力(股)より商号変更しております。

㈱ミクニは、平成28年4月1日付でみくに産業㈱より商号変更しております。

## (2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

悟路徳商務諮詢（上海）有限公司  
上海菱智人才諮詢服務有限公司  
㈱輪人  
㈱ワールドメディカルコンサルタント  
P. T. ワールド デベロップメント インドネシア  
蘇州英特科製造外包有限公司等

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社（悟路徳商務諮詢（上海）有限公司、上海菱智人才諮詢服務有限公司、㈱輪人、㈱ワールドメディカルコンサルタント、P. T. ワールド デベロップメント インドネシア、蘇州英特科製造外包有限公司等）及び関連会社（サクセス協同組合）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| 会社名            | 決算日   |
|----------------|-------|
| ㈱イーサポート        | 9月30日 |
| ㈱モバイルサービス      | 9月30日 |
| ㈱ネットワークソリューション | 9月30日 |
| ㈱ベストITビジネス     | 9月30日 |
| ㈱ミクニ           | 3月31日 |
| ㈱オオマチワールド      | 3月31日 |
| 九州北部リハウス㈱      | 3月31日 |
| M's コーポレーション㈱  | 3月31日 |

決算日が9月30日の連結子会社については、連結計算書類の作成にあたり、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

決算日が3月31日の連結子会社については、連結計算書類の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### ① 商品及び製品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

###### ② 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

###### ③ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

###### ④ 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### (3) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|         |       |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～39年 |
| その他     | 1～15年 |

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

- ③ リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
- 一部の連結子会社においては従業員の賞与の支給に備え支給見込額に基づいて計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 小規模会社等における簡便法の採用
- 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) のれんの償却に関する事項
- のれんは、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。
- (7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## 【会計方針の変更に関する注記】

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

**【連結貸借対照表に関する注記】**

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

|                |          |           |
|----------------|----------|-----------|
| (1) 担保に供している資産 | 販売用不動産   | 3,611百万円  |
|                | 仕掛販売用不動産 | 25,116百万円 |
|                | 建物及び構築物  | 69百万円     |
|                | 土地       | 619百万円    |
|                | 計        | 29,416百万円 |
| (2) 担保に係る債務    | 短期借入金    | 19,191百万円 |
|                | 長期借入金    | 8,762百万円  |
|                | 計        | 27,954百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,766百万円

3. 受取手形割引高 146百万円

**【連結損益計算書に関する注記】**

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

| 用途        | 種類        | 場所     |
|-----------|-----------|--------|
| 人材系基幹システム | ソフトウェア仮勘定 | 福岡県福岡市 |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループは人材系基幹システムの再構築を進めており、その開発費等をソフトウェア仮勘定に計上しておりましたが、計画変更等により当初予定していた費用削減効果が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（364百万円）として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア仮勘定 364百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたって概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を零として評価しております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数

| 発行済株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|----------|---------------|--------------|
| 普通株式     | 16,831,500株   | 16,831,500株  |

2. 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|
| 普通株式  | 120,758株      | 125,346株     |

(注) 普通株式の自己株式数の増加4,588株の内、4,500株は当連結会計年度に連結の範囲に含めた子会社が保有している親会社株式であり、88株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日         | 効力発生日      |
|-------------------|-------|-----------------|------------------|-------------|------------|
| 平成28年2月3日<br>取締役会 | 普通株式  | 763             | 45.7             | 平成27年12月31日 | 平成28年3月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日         | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-------|------------------|-------------|------------|
| 平成29年2月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,258           | 利益剰余金 | 75.3             | 平成28年12月31日 | 平成29年3月24日 |

4. 新株予約権等（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

| 新株予約権等の目的となる株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------------------|---------------|--------------|
| 普通株式              | 300,000株      | 300,000株     |

(注) 新株予約権等の増加300,000株は第2回新株予約権の発行によるものであります。

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程及び与信管理規程に従い債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、不動産事業の所要資金及び設備投資等に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時 価<br>(百万円) | 差 額<br>(百万円) |
|------------------|---------------------|--------------|--------------|
| (1) 現金及び預金       | 15,770              | 15,770       | —            |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 8,334               | 8,334        | —            |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 259                 | 259          | —            |
| 資産計              | 24,364              | 24,364       | —            |
| (1) 短期借入金        | 27,460              | 27,460       | —            |
| (2) 長期借入金 (※)    | 14,785              | 14,891       | 106          |
| 負債計              | 42,245              | 42,352       | 106          |

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### 負 債

##### (1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分                       | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------------------------|---------------------|
| 非上場株式                    | 318                 |
| 非上場債券                    | 4                   |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 | 53                  |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### 【1株当たり情報に関する注記】

|               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 850円00銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 250円92銭 |

### 【重要な後発事象に関する注記】

(企業結合等関係)

取得による企業結合（豊栄建設㈱）

当社は、平成28年12月22日開催の取締役会において、豊栄建設㈱の発行済普通株式の100%を取得することを決議し、同日付で株式取得契約を締結しました。当契約に基づき平成29年1月31日に同社の全株式の取得を完了いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 豊栄建設㈱

事業の内容 住宅販売事業、不動産賃貸事業、リフォーム事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、「人材・教育ビジネス」「不動産ビジネス」「情報通信ビジネス」と安定した3つの事業ポートフォリオによる事業展開をしております。特に「不動産ビジネス」の領域においては、不動産の流通・仲介、リノベーション、マンション開発、プロパティマネジメント、ユニットハウスの製造販売・レンタルなど、全国規模で総合不動産事業を展開しております。

豊栄建設㈱は昭和53年の創業以来、「チャレンジ999シリーズ」に代表されるオリジナリティの高い戸建て注文住宅ブランドを展開し、北海道地区においてトップクラスの認知度と累計4,000棟を超える施工実績を有しております。

当社が「不動産ビジネス」をストック型のビジネスモデルに変革して行くにあたり、同社の持つ戸建て注文住宅の施工・販売ノウハウのみならず、過去の施工実績を活用することで、リフォームや建て替え、買い替えのニーズを具体化することが可能となり、また流通・仲介、リノベーションとのシナジーも実現することとなり、当社の「不動産ビジネス」はより厚み

を増すこととなります。

当社は、総合不動産事業としての総合力を活かし、豊栄建設㈱の事業成長を推し進めてまいります。

(3) 企業結合日

平成29年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権100%を取得したためです。

## 2. 子会社株式の取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

|       |             |
|-------|-------------|
| 取得の対価 | 現金 3,000百万円 |
| 取得原価  | 3,000百万円    |

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 6百万円

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

### 取得による企業結合（㈱ファーム）

当社は、平成29年2月3日開催の取締役会において、㈱ファームの民事再生手続に則って増減資を行い子会社化することを決議し、同日付で株式の取得を完了いたしました。

## 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱ファーム

事業の内容 農業公園の運営管理

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、「人が活きるカタチ」の理念のもと、「人材・教育ビジネス」「不動産ビジネス」「情報通信ビジネス」の3つのコア事業を展開しております。とりわけ「人材・教育ビジネス」においては、多種多様なさまざまな業態への派遣・請負事業や地方自治体からの就労支援に関する事業の受託を通じて、全国規模で「人が活きるカタチ」を提供しております。本件においては、当社の事業運営ノウハウ、人材活用ノウハウ、不動産管理のノウハウ、そして東証一部上場企業としての信用力と資金力を活かし、地方自治体や学校教育機関、地元企業などとの連携を図りつつ地域に密着したさまざまな雇用創出を行うことで農業公園として再生させ、早期に事業再生を果たします。

(3) 企業結合日

平成29年2月3日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー

企業結合日に取得した議決権比率 90.0%

取得後の議決権比率 90.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が第三者割当増資の引受けにより、被取得企業の議決権90%を取得したためです。

2. 子会社株式の取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

|       |           |
|-------|-----------|
| 取得の対価 | 現金 540百万円 |
| 取得原価  | 540百万円    |

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 3百万円

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

# 貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額           | 科 目              | 金 額           |
|----------------|---------------|------------------|---------------|
| <b>資 産 の 部</b> |               | <b>負 債 の 部</b>   |               |
| 流動資産           | 12,115        | 流動負債             | 23,401        |
| 現金及び預金         | 565           | 短期借入金            | 23,045        |
| 売掛金            | 92            | 関係会社短期借入金        | 250           |
| 関係会社短期貸付金      | 10,657        | 未払消費税等           | 17            |
| 未収還付法人税等       | 526           | その他              | 88            |
| 繰延税金資産         | 7             | 固定負債             | 11,575        |
| その他            | 265           | 長期借入金            | 11,530        |
| 固定資産           | 30,539        | 役員退職慰労引当金        | 45            |
| 有形固定資産         | 54            | <b>負債合計</b>      | <b>34,977</b> |
| 無形固定資産         | 156           | <b>純 資 産 の 部</b> |               |
| 投資その他の資産       | 30,328        | 株主資本             | 7,484         |
| 投資有価証券         | 302           | 資本金              | 701           |
| 関係会社株式         | 8,527         | 資本剰余金            | 895           |
| 関係会社出資金        | 9             | 資本準備金            | 864           |
| 関係会社長期貸付金      | 21,129        | その他資本剰余金         | 30            |
| 繰延税金資産         | 170           | 利益剰余金            | 6,013         |
| その他            | 203           | 利益準備金            | 3             |
| 貸倒引当金          | △15           | その他利益剰余金         | 6,010         |
| <b>資産合計</b>    | <b>42,655</b> | 別途積立金            | 1,300         |
|                |               | 繰越利益剰余金          | 4,710         |
|                |               | 自己株式             | △126          |
|                |               | 評価・換算差額等         | 30            |
|                |               | その他有価証券評価差額金     | 30            |
|                |               | 新株予約権            | 162           |
|                |               | <b>純資産合計</b>     | <b>7,678</b>  |
|                |               | <b>負債純資産合計</b>   | <b>42,655</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成28年1月1日から  
平成28年12月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                     | 金 額   |       |
|-------------------------|-------|-------|
| 売 上 高                   |       | 1,032 |
| 売 上 総 利 益               |       | 1,032 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 1,014 |
| 営 業 利 益                 |       | 18    |
| 営 業 外 収 益               |       |       |
| 受 取 利 息                 | 258   |       |
| 受 取 配 当 金               | 3,052 |       |
| そ の 他                   | 1     | 3,312 |
| 営 業 外 費 用               |       |       |
| 支 払 利 息                 | 109   |       |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 15    |       |
| そ の 他                   | 3     | 128   |
| 経 常 利 益                 |       | 3,202 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |       | 3,202 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 87    |       |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 55    | 143   |
| 当 期 純 利 益               |       | 3,059 |

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から)  
(平成28年12月31日まで)

(単位：百万円)

|                                 | 株主資本 |       |              |             |          |             |       |             |      |            |
|---------------------------------|------|-------|--------------|-------------|----------|-------------|-------|-------------|------|------------|
|                                 | 資本金  | 資本剰余金 |              |             | 利益剰余金    |             |       |             | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |
|                                 |      | 資本準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金    | その他利益剰余金    |       | 利益剰余金<br>合計 |      |            |
|                                 |      |       |              |             | 別<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |       |             |      |            |
| 当期首残高                           | 701  | 864   | 30           | 895         | 3        | 1,300       | 2,415 | 3,718       | △126 | 5,188      |
| 事業年度中の変動額                       |      |       |              |             |          |             |       |             |      |            |
| 剰余金の配当                          |      |       |              |             |          |             | △763  | △763        |      | △763       |
| 当期純利益                           |      |       |              |             |          |             | 3,059 | 3,059       |      | 3,059      |
| 自己株式の取得                         |      |       |              |             |          |             |       |             | △0   | △0         |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |      |       |              |             |          |             |       |             |      |            |
| 事業年度中の変動額合計                     | —    | —     | —            | —           | —        | —           | 2,295 | 2,295       | —    | 2,295      |
| 当期末残高                           | 701  | 864   | 30           | 895         | 3        | 1,300       | 4,710 | 6,013       | △126 | 7,484      |

|                                 | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|----------------|-------|-------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |       |
| 当期首残高                           | 38               | 38             | 129   | 5,356 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |                |       |       |
| 剰余金の配当                          |                  |                |       | △763  |
| 当期純利益                           |                  |                |       | 3,059 |
| 自己株式の取得                         |                  |                |       | △0    |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) | △7               | △7             | 33    | 25    |
| 事業年度中の変動額合計                     | △7               | △7             | 33    | 2,321 |
| 当期末残高                           | 30               | 30             | 162   | 7,678 |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(平成28年1月1日から  
平成28年12月31日まで)

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として、定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|     |      |
|-----|------|
| 建物  | 15年  |
| その他 | 3～6年 |

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



**【貸借対照表に関する注記】**

|                     |        |
|---------------------|--------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 47百万円  |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び債務 |        |
| (1) 短期金銭債権          | 250百万円 |
| (2) 短期金銭債務          | 36百万円  |

**【損益計算書に関する注記】**

関係会社との取引高

|                |          |
|----------------|----------|
| (1) 営業取引による取引高 |          |
| ① 売上高          | 1,032百万円 |
| ② 販売費及び一般管理費   | 306百万円   |
| (2) 営業取引以外の取引高 | 3,331百万円 |

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|
| 普 通 株 式   | 120,758株    | 120,846株   |

(注) 自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

### 【税効果会計に関する注記】

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                       |                |
|-----------------------|----------------|
| 繰延税金資産                |                |
| 関係会社株式（会社分割に伴う承継会社株式） | 176百万円         |
| 関係会社株式評価損             | 223百万円         |
| その他                   | 70百万円          |
| 繰延税金資産小計              | <u>470百万円</u>  |
| 評価性引当額                | <u>△282百万円</u> |
| 繰延税金資産合計              | <u>187百万円</u>  |
| 繰延税金負債                |                |
| その他有価証券評価差額金          | <u>△9百万円</u>   |
| 繰延税金負債合計              | <u>△9百万円</u>   |
| 繰延税金資産の純額             | <u>177百万円</u>  |

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| 法定実効税率            | 32.8%       |
| (調整)              |             |
| 所得税額控除            | 2.9         |
| 受取配当金等の益金不算入      | △31.2       |
| 交際費等損金に算入されない項目   | 0.5         |
| 住民税均等割等           | 0.1         |
| 評価性引当額増減          | △1.3        |
| その他               | 0.8         |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>4.5%</u> |

#### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.6%、平成31年1月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社

| 種類  | 会社等の名称                  | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容               | 議決権等の<br>所有割合(%)    | 関連当事者との<br>関係                                                  | 取引の内容          | 取引金額<br>(百万円) | 科目          | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|-------------------------|-------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------------------------------------|----------------|---------------|-------------|---------------|
| 子会社 | ㈱ワールド<br>インテック          | 450               | 人材派遣、<br>業務請負       | (所有)<br>直接<br>100.0 | 経営指導料<br>の受取<br>従業員の出<br>向<br>資金の借入<br>利益剰余金<br>配当の受取<br>役員の兼任 | 経営指導料<br>(注) 2 | 457           | 売掛金         | 41            |
|     |                         |                   |                     |                     |                                                                | 出向負担金<br>(注) 3 | 194           | その他流<br>動負債 | 19            |
|     |                         |                   |                     |                     |                                                                | 受取配当金<br>(注) 4 | 2,000         | —           | —             |
|     |                         |                   |                     |                     |                                                                | 資金の借入          | 1,646         | 関係会社<br>借入金 | 250           |
|     |                         |                   |                     |                     |                                                                | 利息の支払<br>(注) 5 | 9             | その他流<br>動負債 | 0             |
| 子会社 | 九州地理情<br>報㈱             | 100               | システム開<br>発受託業務<br>等 | (所有)<br>直接<br>51.0  | 業務委託費<br>の支払                                                   | 業務委託費          | 100           | その他流<br>動負債 | 13            |
| 子会社 | ㈱ワールド<br>レジデンシ<br>ヤル    | 300               | 不動産開発<br>分譲等        | (所有)<br>直接<br>100.0 | 経営指導料<br>の受取<br>資金の援助<br>利益剰余金<br>配当の受取<br>役員の兼任               | 経営指導料<br>(注) 2 | 410           | 売掛金         | 36            |
|     |                         |                   |                     |                     |                                                                | 受取配当金<br>(注) 4 | 200           | —           | —             |
|     |                         |                   |                     |                     |                                                                | 事業資金の<br>貸付    | 4,348         | 短期貸付<br>金   | 6,414         |
|     |                         |                   |                     |                     |                                                                | 事業資金の<br>貸付    | 11,307        | 長期貸付<br>金   | 13,583        |
|     |                         |                   |                     |                     | 利息の受取<br>(注) 5                                                 | 156            | その他流<br>動資産   | 80          |               |
| 子会社 | ㈱ワールド<br>アイシティ          | 300               | 不動産開発<br>分譲等        | (所有)<br>直接<br>100.0 | 経営指導料<br>の受取<br>資金の援助<br>利益剰余金<br>配当の受取<br>役員の兼任               | 経営指導料<br>(注) 2 | 50            | 売掛金         | 4             |
|     |                         |                   |                     |                     |                                                                | 受取配当金<br>(注) 4 | 100           | —           | —             |
|     |                         |                   |                     |                     |                                                                | 事業資金の<br>貸付    | 439           | 短期貸付<br>金   | 1,061         |
|     |                         |                   |                     |                     |                                                                | 事業資金の<br>貸付    | 1,058         | 長期貸付<br>金   | 2,853         |
|     |                         |                   |                     |                     | 利息の受取<br>(注) 5                                                 | 35             | その他流<br>動資産   | 23          |               |
| 子会社 | ㈱ワールド<br>ウイステリ<br>アホームズ | 300               | 不動産開発<br>分譲等        | (所有)<br>直接<br>100.0 | 資金の援助<br>役員の兼任                                                 | 経営指導料<br>(注) 2 | 20            | 売掛金         | 1             |
|     |                         |                   |                     |                     |                                                                | 事業資金の<br>貸付    | 400           | 短期貸付<br>金   | 400           |
|     |                         |                   |                     |                     |                                                                | 事業資金の<br>貸付    | 1,980         | 長期貸付<br>金   | 2,314         |
|     |                         |                   |                     |                     |                                                                | 利息の受取<br>(注) 5 | 21            | その他流<br>動資産 | 13            |
| 子会社 | ㈱ミクニ<br>(注) 6           | 95                | 総合不動産<br>業          | (所有)<br>直接<br>100.0 | 経営指導料<br>の受取<br>資金の援助<br>利益剰余金<br>配当の受取<br>役員の兼任               | 経営指導料<br>(注) 2 | 20            | 売掛金         | 1             |
|     |                         |                   |                     |                     |                                                                | 受取配当金<br>(注) 4 | 300           | —           | —             |
|     |                         |                   |                     |                     |                                                                | 事業資金の<br>貸付    | —             | 長期貸付<br>金   | 1,551         |
|     |                         |                   |                     |                     |                                                                | 利息の受取<br>(注) 5 | 17            | その他流<br>動資産 | 7             |

| 種類  | 会社等の名称                  | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の<br>所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当<br>事者との<br>関係 | 取引の内容                | 取引金額<br>(百万円) | 科目                   | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|-------------------------|-------------------|-------|-------------------------------|-------------------|----------------------|---------------|----------------------|---------------|
| 子会社 | 悟路徳商務<br>諮詢(上海)<br>有限公司 | 44                | 人材派遣  | (所有)<br>直接<br>100.0           | 資金の援助             | 運転資金の<br>貸付<br>(注) 5 | 15            | 破産更生<br>債権等<br>(注) 7 | 15            |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。  
2. 経営指導料については持株会社である当社の運営費用相当額を連結子会社から応分に収受しております。  
3. 出向者に係る人件費相当額を支払っております。  
4. 受取配当金については、子会社の当期純利益から必要投資額等を控除した金額をベースに協議の上、決定しております。  
5. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
6. ㈱ミックニは、平成28年4月1日付でみくに産業㈱より商号変更しております。  
7. 当事業年度において、子会社への破産更生債権等に対して貸倒引当金繰入額15百万円を計上しております。

## 2. 役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称<br>又は氏名 | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 職業                                              | 議決権等の<br>所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当<br>事者との<br>関係               | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目        | 期末残高<br>(百万円) |
|----|----------------|-------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|-------|---------------|-----------|---------------|
| 役員 | 久保田 勇夫         | —                 | 当社取締役<br>(㈱西日本シ<br>ティ銀行<br>取締役会長<br>(代表取締<br>役) | —                             | 運転資金及<br>び販売用不<br>動産購入資<br>金の借入 | 資金の借入 | 29,279        | 短期借入<br>金 | —             |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。  
2. ㈱西日本シティ銀行との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

## 【1株当たり情報に関する注記】

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 449円72銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 183円06銭 |

## 【重要な後発事象に関する注記】

(企業結合等関係)

取得による企業結合 (豊栄建設㈱)

当社は、平成28年12月22日開催の取締役会において、豊栄建設㈱の発行済普通株式の100%を取得することを決議し、同日付で株式取得契約を締結しました。当契約に基づき平成29年1月31日に同社の全株式の取得を完了いたしました。

### 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 豊栄建設㈱

事業の内容 住宅販売事業、不動産賃貸事業、リフォーム事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、「人材・教育ビジネス」「不動産ビジネス」「情報通信ビジネス」と安定した3つの事業ポートフォリオによる事業展開をしております。特に「不動産ビジネス」の領域においては、不動産の流通・仲介、リノベーション、マンション開発、プロパティマネジメント、ユニットハウスの製造販売・レンタルなど、全国規模で総合不動産事業を展開しております。

豊栄建設㈱は昭和53年の創業以来、「チャレンジ999シリーズ」に代表されるオリジナリティの高い戸建て注文住宅ブランドを展開し、北海道地区においてトップクラスの認知度と累計4,000棟を超える施工実績を有しております。

当社が「不動産ビジネス」をストック型のビジネスモデルに変革して行くにあたり、同社の持つ戸建て注文住宅の施工・販売ノウハウのみならず、過去の施工実績を活用することで、リフォームや建て替え、買い替えのニーズを具体化することが可能となり、また流通・仲介、リノベーションとのシナジーも実現することとなり、当社の「不動産ビジネス」はより厚みを増すこととなります。

当社は、総合不動産事業としての総合力を活かし、豊栄建設㈱の事業成長を推し進めてまいります。

(3) 企業結合日

平成29年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権100%を取得したためです。

## 2. 子会社株式の取得に関する事項

### (1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

|       |             |
|-------|-------------|
| 取得の対価 | 現金 3,000百万円 |
| 取得原価  | 3,000百万円    |

### (2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 6百万円

### (3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

### (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

## 取得による企業結合（㈱ファーム）

当社は、平成29年2月3日開催の取締役会において、㈱ファームの民事再生手続に則って増減資を行い子会社化することを決議し、同日付で株式の取得を完了いたしました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱ファーム

事業の内容 農業公園の運営管理

### (2) 企業結合を行う主な理由

当社は、「人が活きるカタチ」の理念のもと、「人材・教育ビジネス」「不動産ビジネス」「情報通信ビジネス」の3つのコア事業を展開しております。とりわけ「人材・教育ビジネス」においては、多種多様さまざまな業態への派遣・請負事業や地方自治体からの就労支援に関する事業の受託を通じて、全国規模で「人が活きるカタチ」を提供しております。本件においては、当社の事業運営ノウハウ、人材活用ノウハウ、不動産管理のノウハウ、そして東証一部上場企業としての信用力と資金力を活かし、地方自治体や学校教育機関、地元企業などとの連携を図りつつ地域に密着したさまざまな雇用創出を行うことで農業公園として再生させ、早期に事業再生を果たします。

### (3) 企業結合日

平成29年2月3日

### (4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー  
企業結合日に取得した議決権比率 90.0%  
取得後の議決権比率 90.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が第三者割当増資の引受けにより、被取得企業の議決権90%を取得したためです。

2. 子会社株式の取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

|       |           |
|-------|-----------|
| 取得の対価 | 現金 540百万円 |
| 取得原価  | 540百万円    |

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 3百万円

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年2月10日

株式会社ワールドホールディングス

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 次 男 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 城 戸 昭 博 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ワールドホールディングスの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年2月10日

株式会社ワールドホールディングス

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 次 男 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 城 戸 昭 博 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ワールドホールディングスの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年2月13日

株式会社ワールドホールディングス 監査役会

|       |   |   |     |   |
|-------|---|---|-----|---|
| 常勤監査役 | 前 | 川 | 總一郎 | ㊟ |
| 社外監査役 | 加 | 藤 | 哲夫  | ㊟ |
| 社外監査役 | 古 | 賀 | 光雄  | ㊟ |

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役12名選任の件

取締役全員（12名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。  
つきましては、取締役12名の選任をお願いするものであります。  
取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|-----------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | い い だ えい きち<br>伊井田 栄 吉<br>(昭和31年5月5日) | 昭和56年2月 三番産業㈱(現㈱ミックニ)代表取締役<br>平成9年2月 当社取締役<br>平成9年12月 当社代表取締役会長<br>平成11年5月 当社代表取締役社長<br>平成13年12月 ㈱ワールドグリーンスタッフ(現㈱ワ<br>ルドレジセリング)代表取締役(現任)<br>平成15年7月 みくに産業㈱(現㈱ミックニ)取締役<br>平成18年12月 ㈱イーサポート取締役(現任)<br>平成19年6月 当社代表取締役会長兼社長(CEO兼C<br>OO)<br>平成20年7月 九州地理情報㈱代表取締役(現任)<br>平成22年2月 ㈱アドバン代表取締役<br>平成22年3月 当社代表取締役会長(CEO)<br>平成22年4月 ㈱ワールドレジデンシャル代表取締役<br>(現任)<br>平成22年6月 ニチモリアルエステート㈱代表取締役<br>(現任)<br>平成22年10月 ㈱アドバン取締役(現任)<br>平成23年4月 当社代表取締役会長兼社長執行役員<br>平成23年11月 ㈱ベストITビジネス取締役<br>平成23年12月 当社代表取締役会長兼社長(現任)<br>平成24年1月 台湾英特科人力(股)(現台湾英特科(股))<br>董事(現任)<br>平成24年2月 ㈱ワールドアイシティ代表取締役<br>平成24年11月 DOTインターナショナル㈱代表取締役<br>(現任)<br>平成24年12月 ㈱ワールドアイシティ取締役 | 3,361,500         |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                  | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社株式の数(株) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                      | い い だ えい きち<br>伊 井 田 栄 吉 | <p>平成26年3月 ㈱ワールドウイステリアホームズ代表取締役(現任)</p> <p>平成26年3月 ㈱ワールドアイシティ代表取締役(現任)</p> <p>平成26年7月 ㈱ワールドインテック代表取締役会長兼社長(現任)</p> <p>平成26年11月 ㈱ワールドミックニ取締役</p> <p>平成26年12月 ㈱ベストITビジネス代表取締役(現任)</p> <p>平成27年8月 ㈱大町(現㈱オオマチワールド)代表取締役(現任)</p> <p>平成28年3月 ㈱ワールドミックニ代表取締役(現任)</p> <p>平成28年7月 日研テクノ㈱取締役(現任)</p> <p>平成28年7月 日研サービス㈱取締役(現任)</p> <p>平成28年11月 ㈱ミックニ代表取締役(現任)</p> <p>平成29年1月 豊栄建設㈱代表取締役(現任)</p> <p>平成29年2月 ㈱ファーム代表取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>㈱ワールドレジセリング代表取締役</p> <p>九州地理情報㈱代表取締役</p> <p>㈱ワールドレジデンシャル代表取締役</p> <p>ニチモリアルエステート㈱代表取締役</p> <p>DOTインターナショナル㈱代表取締役</p> <p>㈱ワールドウイステリアホームズ代表取締役</p> <p>㈱ワールドアイシティ代表取締役</p> <p>㈱ワールドインテック代表取締役</p> <p>㈱ベストITビジネス代表取締役</p> <p>㈱オオマチワールド代表取締役</p> <p>㈱ワールドミックニ代表取締役</p> <p>㈱ミックニ代表取締役</p> <p>豊栄建設㈱代表取締役</p> <p>㈱ファーム代表取締役</p> <p>㈱イーサポート取締役</p> <p>㈱アドバン取締役</p> <p>台湾英特科(股) 董事</p> <p>日研テクノ㈱取締役</p> <p>日研サービス㈱取締役</p> |               |
| <p>■取締役候補者とした理由</p> <p>伊井田栄吉氏は、当社の創業より24年以上にわたり経営を担うとともに、当社グループ子会社の代表取締役を兼務するなど、経営者としての豊富な経験・実績・見識を有しております。また、当社グループの企業価値向上に資する様々な経営課題に着実に取り組んでおり、今後も強いリーダーシップが期待できることから、当社グループの経営基盤強化の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |               |

| 候補者<br>番号                                                                                                                              | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2                                                                                                                                      | いわ さき とおる<br>岩 崎 亨<br>(昭和28年6月19日) | 昭和52年4月 大日本印刷(株)入社<br>昭和54年2月 ソニー(株)入社<br>平成17年6月 ソニー(株)テレビ・ビデオ事業本部ビデオ<br>事業部門長<br>平成19年4月 ソニーEMC S(株)執行役員<br>平成22年10月 ソニーEMC S(株)常務執行役員<br>平成24年12月 当社入社<br>平成25年1月 当社副社長執行役員<br>平成25年3月 当社取締役副社長執行役員<br>平成26年7月 当社取締役 人材事業担当<br>平成26年7月 (株)ワールドインテック 取締役副社長執行<br>役員<br>平成27年3月 (株)ワールドインテック代表取締役副社長<br>執行役員(現任)<br>平成27年3月 D O T インターナショナル(株)取締役 (現<br>任)<br>平成27年3月 当社取締役副社長 人材事業担当(現任)<br>平成28年7月 日研テクノ(株)代表取締役 (現任)<br>平成28年7月 日研サービス(株)代表取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)ワールドインテック代表取締役<br>日研テクノ(株)代表取締役<br>日研サービス(株)代表取締役<br>D O T インターナショナル(株)取締役 | —                 |
| <p>■取締役候補者とした理由</p> <p>岩崎亨氏は、他の事業会社での経験とともに、当社グループの人材事業部門の責任者を務めるなど、事業戦略に関する経験・実績・見識を有しており、当社グループの成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                   |

| 候補者番号                                                                                                                         | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社株式の数(株) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 3                                                                                                                             | たか い ゆう じ<br>高 井 裕 二<br>(昭和34年12月9日) | 昭和60年4月 ブラザー工業㈱入社<br>平成3年7月 兼松㈱入社<br>平成11年10月 日本総合地所㈱入社<br>平成17年6月 日本総合地所㈱取締役<br>平成20年4月 ㈱ミックプランニング代表取締役<br>平成22年12月 ㈱ワールドレジデンシャル監査役<br>平成23年3月 ㈱ワールドレジデンシャル取締役<br>平成23年5月 ニチモリアルエステート㈱取締役(現任)<br>平成23年10月 ㈱ワールドレジデンシャル代表取締役<br>平成24年2月 ㈱ワールドレジセリング取締役(現任)<br>平成24年2月 ㈱ワールドアイシティ取締役<br>平成24年3月 当社取締役執行役員<br>平成25年1月 ㈱ウイステリアホームズ(現㈱ワールドウイステリアホームズ)取締役(現任)<br>平成26年7月 当社取締役 不動産事業担当<br>平成26年11月 ㈱ワールドミックニ取締役(現任)<br>平成27年4月 みくに産業㈱(現㈱ミックニ)取締役(現任)<br>平成27年8月 ㈱大町(現㈱オオマチワールド)取締役(現任)<br>平成27年12月 ㈱ワールドレジデンシャル取締役(現任)<br>平成28年1月 当社取締役副社長 不動産事業担当(現任)<br>平成28年1月 ㈱ワールドアイシティ代表取締役(現任)<br>平成29年1月 豊栄建設㈱取締役(現任)<br>平成29年2月 ㈱ファーム代表取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱ワールドアイシティ代表取締役<br>㈱ファーム代表取締役<br>ニチモリアルエステート㈱取締役<br>㈱ワールドレジセリング取締役<br>㈱ワールドウイステリアホームズ取締役<br>㈱ワールドミックニ取締役<br>㈱ミックニ取締役<br>㈱オオマチワールド取締役<br>㈱ワールドレジデンシャル取締役<br>豊栄建設㈱取締役 | —             |
| ■取締役候補者とした理由<br>高井裕二氏は、他の事業会社での経験とともに、当社グループの不動産事業部門の責任者を務めるなど、事業戦略に関する経験・実績・見識を有しており、当社グループの成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。 |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |               |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                         | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4                                                                                                                                                 | かん の とし ひこ<br>菅 野 利 彦<br>(昭和43年9月23日) | 平成7年6月 ㈱タイアップ入社<br>平成14年2月 当社入社<br>平成14年9月 当社取締役<br>平成16年1月 ㈱ワールドグリーンスタッフ(現㈱ワ<br>ルドレジセリング)取締役<br>平成19年12月 ㈱イーサポート代表取締役<br>平成19年12月 ㈱モバイルサービス代表取締役<br>平成19年12月 ㈱ネットワークソリューション代表取締<br>役<br>平成22年3月 当社代表取締役社長執行役員(ＣＯＯ)<br>平成22年4月 ㈱ワールドレジデンシャル取締役<br>平成22年10月 ㈱アドバン代表取締役(現任)<br>平成23年3月 当社代表取締役副社長執行役員<br>平成23年11月 ㈱ベストITビジネス代表取締役<br>平成25年1月 当社経営企画本部長<br>平成26年7月 当社取締役<br>平成26年7月 ㈱ワールドインテック取締役副社長執行<br>役員<br>平成26年12月 ㈱ベストITビジネス取締役(現任)<br>平成27年12月 ㈱イーサポート取締役<br>平成27年12月 ㈱モバイルサービス取締役(現任)<br>平成27年12月 ㈱ネットワークソリューション取締役<br>平成28年3月 当社取締役副社長 経営企画本部長 (現<br>任)<br>平成28年3月 ㈱ワールドインテック取締役専務執行役<br>員 (現任)<br>平成28年10月 ㈱イーサポート代表取締役 (現任)<br>平成28年10月 ㈱ネットワークソリューション代表取締<br>役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱アドバン代表取締役<br>㈱イーサポート代表取締役<br>㈱ネットワークソリューション代表取締役<br>㈱ベストITビジネス取締役<br>㈱モバイルサービス取締役<br>㈱ワールドインテック取締役 | 45,000            |
| <p>■取締役候補者とした理由</p> <p>菅野利彦氏は、他の事業会社での経験とともに、当社グループの経営企画部門及び情報通信事業部門の責任者を務めるなど、事業戦略に関する経験・実績・見識を有しており、当社グループの成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                   |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|-----------|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5         | なかのしげる<br>中野 繁<br>(昭和32年11月9日) | 昭和51年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行<br>平成14年10月 ㈱みずほ銀行 せんげん台支店長<br>平成16年3月 当社入社<br>平成16年5月 ㈱ワールドグリーンスタッフ(現㈱ワールドレジセリング)取締役<br>平成17年3月 当社総務人事部長<br>平成19年3月 当社執行役員<br>平成22年2月 ㈱アドバン監査役(現任)<br>平成22年3月 当社取締役執行役員<br>平成22年4月 ㈱ワールドレジデンシャル監査役(現任)<br>平成22年6月 ニチモリアルエステート㈱監査役(現任)<br>平成23年11月 ㈱ベストITビジネス監査役<br>平成24年3月 ㈱ワールドインテック福島監査役(現任)<br>平成24年11月 DOTインターナショナル㈱監査役(現任)<br>平成25年1月 当社取締役常務執行役員 経営管理本部長<br>平成25年8月 九州地理情報㈱監査役<br>平成26年7月 当社取締役 経営管理本部長<br>平成26年7月 ㈱ワールドインテック取締役常務執行役員(現任)<br>平成27年3月 当社取締役 業務管理本部長<br>平成27年4月 みくに産業㈱(現㈱ミックニ)監査役(現任)<br>平成28年3月 ㈱ベストITビジネス監査役(現任)<br>平成28年3月 ㈱イーサポート監査役(現任)<br>平成28年3月 ㈱モバイルサービス監査役(現任)<br>平成28年3月 ㈱ネットワークソリューション監査役(現任)<br>平成28年7月 ㈱日研テクノ監査役(現任)<br>平成28年7月 ㈱日研サービス監査役(現任)<br>平成29年1月 当社取締役 経営管理本部長(現任) | 9,000             |

| 候補者番号                                                                                                                                           | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社株式の数(株) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 5                                                                                                                                               | なかの野 しのぶ                | (重要な兼職の状況)<br>(株)ワールドインテック取締役<br>(株)アドバン 監査役<br>(株)ワールドレジデンシャル 監査役<br>ニチモリアルエステート(株) 監査役<br>(株)ワールドインテック 福島 監査役<br>D O T インターナショナル(株) 監査役<br>(株)ミクニ 監査役<br>(株)ベスト I T ビジネス 監査役<br>(株)イーサポート 監査役<br>(株)モバイルサービス 監査役<br>(株)ネットワークソリューション 監査役<br>(株)日研テクノ 監査役<br>(株)日研サービス 監査役                                                                 |               |
| <p>■取締役候補者とした理由</p> <p>中野繁氏は、金融機関での経験とともに、当社グループの経営管理部門の責任者を務めるなど、経営に対する経験・実績・見識を有しており、当社のグループ経営の推進とコーポレートガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |               |
| 6                                                                                                                                               | ほんだ しのぶ<br>(昭和40年7月10日) | 平成8年7月 (株)タイアップ入社<br>平成13年3月 (株)インテレクト代表取締役社長<br>平成14年2月 当社入社<br>平成14年9月 当社取締役<br>平成16年7月 (株)ワールドグリーンスタッフ (現(株)ワールドレジセリング) 取締役<br>平成17年2月 当社常務取締役<br>平成22年3月 当社取締役専務執行役員<br>平成24年3月 (株)ワールドインテック 福島代表取締役 (現任)<br>平成26年7月 当社取締役 人材事業担当 (現任)<br>平成26年7月 (株)ワールドインテック 取締役専務執行役員 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)ワールドインテック 福島代表取締役<br>(株)ワールドインテック 取締役 | 45,000        |
| <p>■取締役候補者とした理由</p> <p>本多信二氏は、他の事業会社での経験とともに、当社グループの人材事業部門を担当するなど、事業戦略に関する経験・実績・見識を有しており、当社グループの成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p>            |                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |               |

| 候補者<br>番号                                                                                                                        | 氏 名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 7                                                                                                                                | いとう しゅうぞう<br>伊藤修三<br>(昭和41年6月22日) | 平成元年4月 ㈱クリスタルグループ入社<br>平成9年6月 ㈱インタープロジェクト代表取締役社長<br>平成10年6月 ㈱タイアップ代表取締役社長<br>平成13年6月 ㈱ハイテック代表取締役社長<br>平成14年2月 当社入社<br>平成14年9月 当社取締役<br>平成17年6月 当社常務取締役<br>平成22年2月 ㈱アドバン取締役<br>平成22年3月 当社常務執行役員<br>平成24年11月 DOTインターナショナル㈱取締役(現任)<br>平成26年7月 当社取締役 人材事業担当(現任)<br>平成26年7月 ㈱ワールドインテック取締役常務執行役員(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>DOTインターナショナル㈱取締役<br>㈱ワールドインテック取締役 | 16,000            |
| <b>■取締役候補者とした理由</b><br>伊藤修三氏は、他の事業会社での経験とともに、当社グループの人事事業部門を担当するなど、事業戦略に関する経験・実績・見識を有しており、当社グループの成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。 |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                   |
| 8                                                                                                                                | そえ じま あきら<br>副島晶<br>(昭和41年2月20日)  | 平成2年4月 三井不動産販売㈱(現三井不動産リアルティ(㈱))入社<br>平成11年11月 みくに産業㈱(現㈱ミックニ)入社<br>平成17年4月 みくに産業㈱(現㈱ミックニ)取締役<br>平成20年4月 みくに産業㈱(現㈱ミックニ)代表取締役<br>平成26年11月 ㈱ワールドミックニ取締役(現任)<br>平成27年3月 当社取締役 不動産事業担当(現任)<br>平成28年11月 ㈱ミックニ取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱ワールドミックニ取締役<br>㈱ミックニ取締役                                                                                           | 300               |
| <b>■取締役候補者とした理由</b><br>副島晶氏は、他の事業会社での経験とともに、当社グループの不動産事業部門を担当するなど、事業戦略に関する経験・実績・見識を有しており、当社グループの成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。 |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                   |

| 候補者番号                                                                                                                                 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数(株) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 9                                                                                                                                     | み ます よし ひこ<br>三 舂 善 彦<br>(昭和29年7月28日) | 昭和52年4月 ㈱西日本相互銀行(現㈱西日本シティ銀行) 入行<br>平成19年5月 ㈱西日本シティ銀行 執行役員 福岡地区本部副本部長<br>平成20年6月 当社入社<br>平成21年4月 当社経営政策本部長<br>平成22年3月 当社取締役執行役員<br>平成22年12月 ㈱イーサポート監査役<br>平成22年12月 ㈱モバイルサービス監査役<br>平成22年12月 ㈱ネットワークソリューション監査役<br>平成23年11月 ㈱ベストITビジネス取締役(現任)<br>平成24年8月 九州地理情報㈱監査役<br>平成24年12月 ㈱イーサポート取締役(現任)<br>平成24年12月 ㈱モバイルサービス取締役(現任)<br>平成24年12月 ㈱ネットワークソリューション取締役(現任)<br>平成25年1月 当社取締役常務執行役員<br>平成25年8月 九州地理情報㈱取締役<br>平成26年3月 九州地理情報㈱代表取締役(現任)<br>平成26年3月 ㈱アドバン取締役<br>平成26年7月 当社取締役 経営政策本部長(現任)<br>平成26年7月 ㈱ワールドインテック取締役常務執行役員(現任)<br>平成27年3月 ㈱アドバン代表取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>九州地理情報㈱代表取締役<br>㈱アドバン代表取締役<br>㈱ベストITビジネス取締役<br>㈱イーサポート取締役<br>㈱モバイルサービス取締役<br>㈱ネットワークソリューション取締役<br>㈱ワールドインテック取締役 | —             |
| <p>■取締役候補者とした理由</p> <p>三舂善彦氏は、金融機関での経験とともに、当社グループの経営政策部門の責任者を務めるなど、事業戦略に関する経験・実績・見識を有しており、当社グループの成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |               |

| 候補者<br>番号                                                                                                                          | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 10                                                                                                                                 | あ べ ひで とし<br>安 部 英 俊<br>(昭和29年9月15日) | 昭和52年4月 ㈱福岡銀行入行<br>平成17年4月 ㈱福岡銀行総務広報部長<br>平成19年4月 ㈱福岡銀行熊本営業部執行役員部長<br>平成20年4月 ㈱熊本ファミリー銀行(現㈱熊本銀行)常務執行役員<br>平成23年6月 ふくおか証券㈱代表取締役副社長<br>平成26年4月 当社入社<br>平成26年7月 ㈱ワールドインテック 常務執行役員経営管理本部副本部長<br>平成26年8月 台湾英特科人力(股)(現台湾英特科(股))監察人(現任)<br>平成26年8月 九州地理情報㈱監査役(現任)<br>平成26年12月 ㈱イーサポート取締役<br>平成26年12月 ㈱ネットワークソリューション取締役<br>平成26年12月 ㈱ベストITビジネス取締役<br>平成27年3月 ㈱ワールドインテック 取締役常務執行役員(現任)<br>平成27年3月 当社取締役 経営管理本部部長<br>平成27年5月 ㈱ベストITビジネス代表取締役(現任)<br>平成27年6月 ㈱モバイルサービス取締役<br>平成27年12月 ㈱モバイルサービス代表取締役(現任)<br>平成27年12月 ㈱イーサポート代表取締役<br>平成27年12月 ㈱ネットワークソリューション代表取締役<br>平成28年10月 ㈱イーサポート取締役(現任)<br>平成28年10月 ㈱ネットワークソリューション取締役(現任)<br>平成29年1月 当社取締役 情報通信事業担当(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱ベストITビジネス代表取締役<br>㈱モバイルサービス代表取締役<br>㈱ワールドインテック取締役<br>㈱イーサポート取締役<br>㈱ネットワークソリューション取締役<br>台湾英特科(股) 監察人<br>九州地理情報㈱監査役 | 300               |
| <p>■取締役候補者とした理由</p> <p>安部英俊氏は、金融機関での経験とともに、当社グループの情報通信事業を担当するなど、事業戦略に関する経験・実績・見識を有しており、当社グループの成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                   |

| 候補者番号                                                                                                                                                                    | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                              | 所有する当社株式の数(株) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 11                                                                                                                                                                       | はしだ こういち<br>橋田 紘一<br>(昭和17年9月29日)   | 昭和41年4月 九州電力㈱入社<br>平成10年6月 九州電力㈱理事 総務部長<br>平成13年6月 九州電力㈱常務取締役<br>平成19年6月 ㈱九電工代表取締役社長<br>平成25年6月 ㈱九電工代表取締役会長<br>平成26年6月 ㈱九電工取締役相談役<br>平成27年6月 ㈱九電工相談役(現任)<br>平成28年3月 当社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱九電工相談役     | —             |
| <p>■社外取締役候補者とした理由</p> <p>橋田紘一氏は、九州電力㈱の常務取締役、㈱九電工の代表取締役社長及び会長を歴任されるなどその豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行から独立した客観的な立場から、当社の経営に的確な提言・助言を頂けるものと判断し、社外取締役候補者としております。</p>                   |                                     |                                                                                                                                                                                                            |               |
| ※12                                                                                                                                                                      | いがらし しずお<br>五十嵐 静雄<br>(昭和31年12月13日) | 昭和55年4月 日本テキサス・インスツルメンツ㈱入社<br>平成22年9月 日本テキサス・インスツルメンツ㈱生産・技術本部長<br>平成22年9月 日本テキサス・インスツルメンツ・セミコンダクター㈱会津工場長<br>平成25年9月 日本テキサス・インスツルメンツ㈱執行役員<br>平成29年1月 エヴォリューション・クエスト代表(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>エヴォリューション・クエスト代表 | —             |
| <p>■社外取締役候補者とした理由</p> <p>五十嵐静雄氏は、日本テキサス・インスツルメンツ㈱において美浦工場長、会津工場長、生産・技術本部長、執行役員を歴任されるなどその豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行から独立した客観的な立場から、当社の経営に的確な提言・助言を頂けるものと判断し、社外取締役候補者としております。</p> |                                     |                                                                                                                                                                                                            |               |

- (注) 1. 候補者番号の※印は、新任取締役候補者を示しております。  
2. 各取締役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。  
3. 橋田紘一氏、五十嵐静雄氏は、社外取締役候補者であります。  
4. 橋田紘一氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。  
5. 当社は、橋田紘一氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、橋田紘一氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、五十嵐静雄氏が選任された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。  
6. 当社は橋田紘一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。また、五十嵐静雄氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。同氏は当社の取引先である日本テキサス・インスツルメンツ㈱に平成28年12月まで在籍しておりましたが、当社の連結売上高に対する当該会社の取引割合は0.8%であり、当該取引先が当社経営の意思決定に与える影響は全くない状況であるため、同氏が一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。  
7. 豊栄建設㈱は、平成29年1月31日の株式取得に伴い、新たに連結子会社となりました。  
8. ㈱ファームは、平成29年2月3日の株式取得に伴い、新たに連結子会社となりました。  
9. D O Tインターナショナル㈱は、平成29年1月1日付でD O Tワールド㈱に商号変更しております。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役前川總一郎氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、補欠として選任する監査役の任期は、当社定款の定めにより、退任する監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                        | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                             | 所有する当社株式の数(株) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| <small>やまむら かずゆき</small><br>※山村和幸<br>(昭和26年12月10日)                                                                                  | 昭和49年4月 三井鉱山㈱(現日本コークス工業㈱)入社<br>平成8年4月 三井鉱山㈱(現日本コークス工業㈱)環境事業本部 エンジニアリング部副部長<br>平成11年7月 当社入社 安全衛生室長(現任)<br>平成26年7月 ㈱ワールドインテック安全衛生室長(現任) | 11,600        |
| ■監査役候補者とした理由<br>山村和幸氏は、他の事業会社での経験とともに、当社グループの安全衛生に関する責任者を務めるなど、事業運営に関する経験・見識を有しており、客観的・公正な立場で業務執行に関する適切な監査を行えるものと判断し、監査役候補者としております。 |                                                                                                                                       |               |

- (注) 1. ※印は、新任監査役候補者を示しております。  
 2. 監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。  
補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                      | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                 | 所有する当社株式の数(株) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| うえだ のぶ よし<br>植田信吉<br>(昭和22年12月22日)                                                                                                                | 昭和46年4月 三井金属鉱業㈱入社<br>平成17年4月 三井金属鉱業㈱ 総務部三池事務所所長<br>兼三金開発㈱社長<br>平成20年1月 当社入社 財務経理企画部長<br>平成20年3月 当社執行役員財務経理企画部長<br>平成26年7月 当社財務経理部長(現任)<br>平成26年7月 ㈱ワールドインテック執行役員財務経理<br>企画部長(現任) | —             |
| <p>■補欠監査役候補者とした理由</p> <p>植田信吉氏は、他の事業会社での経験とともに、当社グループの財務経理部門の責任者を務めるなど、事業運営に関する経験・見識を有しており、客観的・公正な立場で業務執行に関する適切な監査を行えるものと判断し、補欠監査役候補者としております。</p> |                                                                                                                                                                                  |               |

(注) 補欠監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。



#### 第4号議案 ストック・オプションとして新株予約権を発行する件(1)

会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、当社及び当社子会社の従業員に対し、税制適格ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社及び当社子会社の取締役、当社及び当社子会社の従業員の当社グループ全体の連結業績向上に対する意欲や士気を喚起するとともに優秀な人材を確保し、企業価値向上に資することを目的とするものであります。

2. 新株予約権の割当対象者

当社及び当社子会社の取締役、当社及び当社子会社の従業員

3. 本総会の決定に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容及び数の上限等

- (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式200,000株を上限とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式について株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

- (2) 新株予約権の数

2,000個を上限とする。(新株予約権1個につき100株。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)

- (3) 新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。

#### (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日の終値(当該日に取引が成立しない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替える。

さらに、新株予約権の割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲内で行使価額を調整するものとする。

#### (5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日より2年を経過した日の属する月の翌月1日から平成39年3月24日とする。

(6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、当社または当社子会社の従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により当社または当社子会社の従業員を退職した場合はこの限りではない。

(7) 新株予約権の取得事由及び条件

① 当社は、新株予約権者が上記(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(8) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を必要とする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記①の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(10) その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される当社取締役会の決議において定める。

## 第5号議案 ストック・オプションとして新株予約権を発行する件(2)

会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき、当社取締役に対し、前号議案のストック・オプションとは別の税制非適格ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社取締役の当社グループ全体の連結業績向上に対する意欲や士気を喚起し、企業価値向上に資することを目的として、前号議案のストック・オプションとは別のストック・オプションを発行するものであります。

2. 新株予約権の割当対象者

当社取締役

3. 本総会の決定に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容及び数の上限等

- (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式300,000株を上限とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式について株式分割（株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

- (2) 新株予約権の数

3,000個を上限とする。（新株予約権1個につき100株。ただし、上記

(1) に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）

- (3) 新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日の終値（当該日に取引が成立しない場合は、その日に先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替える。

さらに、新株予約権の割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲内で行使価額を調整するものとする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
割当日から10年間
- (6) 新株予約権の行使の条件  
新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合はこの限りではない。
- (7) 新株予約権の取得事由及び条件  
① 当社は、新株予約権者が上記(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。  
② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (8) 新株予約権の譲渡制限  
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を必要とする。
- (9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。  
② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記①の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (10) その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される当社取締役会の決議において定める。

以 上

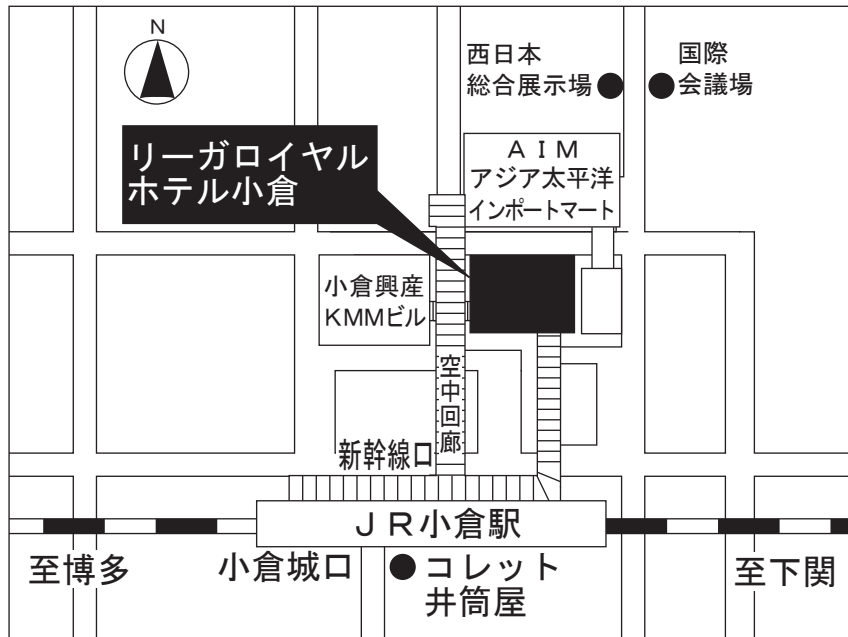


# 株主総会会場ご案内図

北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号

リーガロイヤルホテル小倉 3階エンパイアルーム

TEL 093(531)1121(代)



○ JR小倉駅新幹線口より徒歩3分